

公共施設等を次の世代へ うるま市公共施設等マネジメント計画の推進

市民の皆さんご存知ですか？多くの自治体では、既存施設の統廃合や機能集約など「公共施設マネジメント」が推進されています。本市においても「公共施設マネジメント」をこれまで以上に計画的に実施していく必要があります。今回その「公共施設等マネジメント計画」の推進についてお知らせします。
【資産管理課 ☎973-5373】

旧四市町の公共施設等ではなく、「うるま市」の公共施設等として再編すること、適切な状態とします。そして、次世代に負担を残さず、持続可能な公共サービスの提供を目指します。

うるま市の公共施設等として再編し、適切な状態で次世代へ引き継ぐ



公共施設マネジメントの必要性の経緯について

【社会構造の現状】

- 人口減少及び超高齢化社会の到来
- 生産年齢(15～64歳)人口の減少
- 税収入の増加を見込むことが困難
- 扶助費(児童手当・生活保護費等)の増加
- 今後、公共施設の維持費は老朽化に伴い増加が予測されます
- 合併による国の財政支援(特例債等)措置の終了

★うるま市の現状は★

(H28年度策定：公共施設等総合管理計画より)

- 延べ床面積：人口1人当たりの市保有施設延床面積(3.41㎡/人)であり、全国市区(3.33㎡/人)及び類似団体(2.60㎡/人)より上回っています。
- 将来人口：令和7年度から12年度をピークにして、人口減少段階に入ることが予測されます。
- 財政：公共施設全体(公共建築物・インフラ資産)の今後40年間の更新投資を試算すると、40年間で約2,809億円の更新投資が必要になり、年間の更新投資額は約70億2千万円となります。対して予算額は55億円で推移している為、毎年約15億2千万円の予算が不足します。

もし何もしなければ！このままでは…

- 財源不足となれば、今後は必要な修繕が行えず、安心して施設を利用できなくなる可能性があります！
- 今後、色々な市の施策等にも影響がでる可能性があります！
- 今後の市民サービスの維持にも影響がでる可能性があります！

そうならないためにも…

公共建築物の新規建設費を削減し、更新コストの低減に努めなければなりません。